

平成28年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

平成 29 年 3 月に公示された小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領の総則において、「情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。」が示されている。

また、社会教育においては、少子化や過疎化など社会の変動に対応し、市民の社会参加への動きが活発化している中で、従来の視聴覚教育の手法を積極的に取り入れ、如何に I C T 等を活用した教育方法の充実を図っていくかが課題となっている。

88 年という歳月の積み重ねを持つ当法人としては、これまで培ってきた豊かな「視聴覚教育」の知見を活かし、関係団体との連携を強化しつつ、日常的な学習の場において、I C T を活用した教育が実践されるよう普及事業を実施した。

継続事業については、I C T 活用を普及促進するための研修・研究事業、映像教材製作奨励事業を実施し、また、利用・普及のための出版事業においては、柱のひとつである月刊「視聴覚教育」誌については、内容面での一層の刷新・充実に努めるとともに、新たな購読者・賛助会員の増加につながるよう、全力をあげて努力を重ねた。

一般財団法人としての責務を果たすべく、継続事業及びその他事業の内容については、緊急度、社会的・公共的必要度について真摯に検討し、前例の踏襲に終わることのないよう、以下の報告のように実施した。

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

1. 教育 I C T 活用 普及促進のための研修の実施
2. 視聴覚教育総合全国大会の開催
3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会等の開催
4. インターネット W e b 活用による情報提供

継続事業2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

1. 優秀映像教材選奨
2. 中央大会
3. 視聴覚教育功労者の顕彰
4. 夏休みこども映画フェア

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行
2. 単行本その他の発行、制作及び公開

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業
2. 子どもの科学への関心を育てる科学映像祭事業
3. 視聴覚教育研究者への井内賞贈呈事業
4. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業
5. 子ども教材開発事業
6. ICT活用した社会通信教育に関する研究
7. ICT CONNECT 21 (みらいのまなび共創会議)
8. 賛助会員のための活動
9. 後援事業等
10. 庶務の概要

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

社会の情報化により情報ネットワークが進展していく中で、教育効果が上がるように、適切に映像や画像を活用する方法を研究・普及する視聴覚教育の分野においても、従来利用されていた視聴覚教材・教具に加え、ICTを活用した教育方法の改善が図られている。また、視聴覚教育を取り巻く環境も、ICTの導入により大きな変革がもたらされている。これまで当協会が、継続し蓄積してきた教育方法改善のための研究・普及事業について、以下の4項目で事業を進め、教育関係者に向けて視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究の成果を提案した。

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施

文部科学省が進める教育方法改善のための施策を踏まえ、全国の学校における電子黒板、タブレット端末などのICT教材・機材を活用した教育への波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、ICTを効果的に教育活用するための情報が求められていることから、平成22年度に当協会が中心となり、民間主導による「教育ICT活用普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究事業」を展開した。平成23年度、平成24年度の2年間、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を受託し、研究発表会の場において展示研究等を通じて、ICT教材・機材の体験研修を実施した。平成25年度からは、これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、日本視聴覚教具連合会と連携し、以下の項目により教育ICT活用普及促進のための研修を実施した。

(1) 「eスクール ステップアップ・キャンプ」

本事業は、ICT活用の「認知から定着」を図るために、最新テクノロジーによる教材・機材に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階のICT活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、学校現場等の実態を踏まえ、これからのICT活用研修の在り方についての方向を示すことを目的としている。

平成28年度、文部科学省は「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」(ICTを活用した学びの推進プロジェクト)成果取りまとめにあたって、①指導力パワーアップコース、②ICT活用実践コースの2つのコースを設けて委託事業とした。この事業を受託したNTTラーニングシステムズ株式会社から、協会に対して協力要請があり、検討の結果、これまで蓄積した教員向けICT研修の知見を活かして、平成27年度に引き続き協力することとした。具体的には、①指導力パワーアップコースにおいて、指導主事や地域の指導的な立場の教員に対して、平成26年度に開発された「校内研修リーダー養成研修」の具体的な実践方法について理解を深め、実践につなげるための研修を、東西2地域で開催した「eスクール ステップアップ・キャンプ」に組み込んで実施し、成果取りまとめに貢献した。

本事業への協力にあたっては、その背景として、すべての教員に積極的なICT活用を促す新しい

研修プログラムを開発するという喫緊の課題に対応して、平成 25 年度より、NTTラーニングシステムズ株式会社と連携し、「教育 ICT 普及のための教員研修プログラム開発を目的とした研究会」を設立し、教員向け ICT 研修に関する研究を進め、成果を取りまとめたことがベースとなっている。平成 26 年度、同社受託による文部科学省「ICT を活用した教育の推進に資する実証事業」についても協力している。

「e スクール ステップアップ・キャンプ 東日本大会・西日本大会」の実施

文部科学省と共催により「e スクール ステップアップ・キャンプ」と題して教員や指導主事等の教育関係者を対象とした教育 ICT 活用研修会を、日本視聴覚教具連合会 ICT 活用委員会、学識経験者、NTTラーニングシステムズ株式会社、教材・教具メーカーと連携し、実施に関わる協力態勢を整え、全国を東西に区分し 2 か所で実施した。また、研修会会場において、「ICT 教材・機材体験展示会」を実施し具体的体験的な情報提供を行った。研修企画及び研修会における指導講師については「ICT を活用した教育推進自治体応援事業」の企画・評価会議委員が担当した。

1. 主催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
2. 共催 文部科学省
3. 協賛 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟
4. 後援 全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長会、全国特別支援学校長会、国立教育政策研究所、開催地大学、開催地教育委員会
5. 事業内容 基調講演、模擬授業、ワークショップ、デジタルポスターセッション、パネルディスカッション、「校内研修リーダー」養成研修、ICT 教材・機材体験展示会
6. 開催状況 「e スクール ステップアップ・キャンプ」東日本大会
日時 平成 28 年 12 月 10 日（土）
場所 岐阜じゅうろくプラザ
参加者 375 名
「e スクール ステップアップ・キャンプ」西日本大会
日時 平成 29 年 2 月 4 日（土）
場所 神戸ファッションマート
参加者 503 名

(2) 「e スクール ステップアップ・キャンプ認定研修会」

つくば市「2020 年代の学びを変える先進的 ICT・小中一貫教育研究大会」において、e スクール ステップアップ・キャンプ参加の ICT 企業を中心に「ICT 教材・機材体験展示会」を実施するとともに、大会運営について協力した。

1. 主催 つくば市、つくば市教育委員会、
2. 後援 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
3. 事業内容 公開授業、全国の小中高校生による ICT を活用したプレゼンテーション、基調講演、分科会、ICT 教材・機材体験展示会、他
4. 開催状況 日時 平成 28 年 11 月 22 日（火）
場所 公開授業（つくば市立春日学園義務教育学校）
全体会（つくばカピオ）
参加者 延べ 1,500 名

(3) 文部科学省主催事業への協力

平成 28 年 9 月 2 日（金）、文部科学省が実施した「情報教育担当者連絡会議」に協力し、会場の文部科学省講堂ホワイエにおいて、「ICT 教材・機材体験展示会」を開催した。

(4) 専用の Web サイトの運営

「e スクール ステップアップ・キャンプ」の事業を普及するために、専用の Web サイトを運営し、東日本大会・西日本大会等についての情報提供、参加募集、参加登録等、参加者管理システムとして運用した<<http://eschool.javea.or.jp/>>。

(5) eスクール ステップアップ・キャンプ 協力団体・企業

一般社団法人 iOS コンソーシアム、泉株式会社、株式会社内田洋行、NTTコミュニケーションズ株式会社、エプソン販売株式会社、株式会社エルモ社、エムティプランニング株式会社、株式会社かくげい、株式会社ガイアエデュケーション、カシオ計算機株式会社、関西教育ICT展、株式会社教育芸術社、教育出版株式会社、株式会社グレートインターナショナル、シャープビジネスソリューション株式会社、sky株式会社、スズキ教育ソフト株式会社、大日本図書株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、株式会社帝国書院、東京書籍株式会社、東芝クライアントソリューション株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社ナリカ、株式会社日経BPマーケティング、日本マイクロソフト株式会社、日本ユニシス株式会社、パイオニアVC株式会社、株式会社バッファロー、パナソニックシステムネットワークス株式会社、日立マクセル株式会社、富士通株式会社、株式会社フルノシステムズ、株式会社リコー/リコージャパン株式会社、理想科学工業株式会社、光村図書出版株式会社、(36 団体・企業)

2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として3団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。

平成28年度第20回視聴覚教育総合全国大会は、第67回放送教育研究会全国大会と合同の大会とし、大会テーマ「ネットワーク社会におけるメディアとヒューマンコミュニケーション」のもと、平成28年11月18日（金）、19日（土）の2日間、東京都板橋区及び杉並区立保育園・小・中学校、渋谷区・国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に、以下の内容で開催され、延べ1,606名の参加者を得た。

<第1日11月18日（金）>

- ・公開保育・授業（1園、2小学校、2中学校）
 - ①板橋区立向台保育園 1公開保育 ②杉並区立高井戸第四小学校 6公開授業
 - ③杉並区立天沼小学校 21公開授業 ④杉並区立高円寺中学校 5公開授業
 - ⑤板橋区立中台中学校 11公開授業
- ・研究交流(生涯学習) 地域の映像コンテンツのデジタル化促進と課題

<第2日11月19日（土）>

- ・ワークショップ・研究交流（8テーマ）
 - ①「深い学び」をつくるメディアの活用、②メディア・リテラシーを育む授業づくり、③主体的・協働的な学びを考える～放送番組×タブレット端末×アクティブ・ラーニングでの授業づくり～、④プログラミング学習を指導するための研修、⑤「調べる・まとめる・伝える」チカラを高める～NHK for Schoolを活用した授業づくり～、⑥保育現場におけるメディア活用の可能性～放送番組とタブレット端末を活用した保育を探る～、⑦教員のICT活用指導力向上のための研修について～文部科学省の施策から～、⑧心をつなぐコミュニケーション～「話す力」「きく力」～。
- ・実践発表（8テーマ 発表数26本）
 - ①動画教材をフル活用したアクティブ・ラーニング～思考力・判断力・表現力の育成～、②タブレット端末を活用した「わかる・できる」授業～個の学びが見える授業の創造～、③情報と仲良く付き合う、正しく向き合う～情報教育・情報モラル教育の最新事例～、④授業のユニバーサルデザインを考える～すべての子が楽しく学び合い「わかる・できる」事業をデザインする～、⑤「考える道徳」「いじめ予防」に向けて～健やかで豊かな心を育む～、⑥幼稚園・保育所、小学校低学年での効果的なメディア活用術～子どものイメージを広げ、情操を育てる～、⑦ICTを活用した学習の視覚化、⑧デジタル教科書・教材／電子黒板／タブレット端末を活用した授業実践。
- ・全体会
 - 功労者表彰、開会式、NHKプレゼンテーション、大会について(講師講評)。

3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会等の開催

2016 教育コミュニケーションズ IN JAPAN (第 52 回教育の近代化展)

前年度に引き続き 28 年度も日本視聴覚教具連合会との共催により、第 20 回視聴覚教育総合全国大会・第 67 回放送教育研究会全国大会 合同大会の会場となった国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、2016 教育コミュニケーションズ IN JAPAN (第 52 回教育の近代化展) を開催。大会に参加した学校教育・社会教育分野の視聴覚教育関係者を対象として、視聴覚教材・機材の新製品を紹介した展示会と今回は以下に記す模擬授業及びポスターセッションを実施した。

日 時 平成 28 年 11 月 19 日 (土)

場 所 国立オリンピック記念青少年総合センター小ホールロビー

模擬授業 テーマ:一般化を図る学習者用デジタル教材を活用した授業スタイル(小学校・算数)

ポスターセッション: ①小学校・国語デジタル教科書を効果的に活用するアイデア、②小学校・社会デジタル教科書を活用した授業実践、③小学校・図画工作デジタル教科書を活用した授業実践、④小学校・理科デジタル教科書を活用した授業実践。

展示参加企業・団体 19 社

4. インターネットWeb活用による情報提供

昭和 62 年から継続して蓄積を進めている「映像メディア情報データベース」は、昭和 50(1975)年からの文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする映画、ビデオ、DVD等の視聴覚教材情報を登録しており、協会ホームページで情報提供している。平成 29 年 3 月末現在で、8,347 件を登録、整理した。

Web 活用による情報提供では、「教育映像祭」等主催事業における行事の成果等の情報を更新するとともに、「e スクール ステップアップ・キャンプ」、「視聴覚教育総合全国大会」ページでのプログラム等の情報発信及び参加申込システムの活用により、効率的な運用を図った。

「日本視聴覚教育協会」〈<http://www.javea.or.jp/>〉

継続事業 2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として昭和 29 (1954) 年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「視聴覚教育功労者顕彰」、「夏休みこども映画フェア」を内容に東京を会場として実施している。

1. 優秀映像教材選奨

優れた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「平成 28 年度優秀映像教材選奨」を行った。メディア別による構成は、小学校(幼稚園含)、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育デジタルコンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、児童劇・動画部門、教養部門は、【教育映像】のみにより募集し、審査は当協会会議室において行った。

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校(幼稚園含)部門 10 作品(全てDVD)

中学校部門 32 作品(全てDVD)

高等学校部門 3 作品(全てDVD)

社会教育部門 18 作品(全てDVD)

家庭生活向(8 作品)

市民生活向(10 作品)

職能教育部門 29 作品(全てDVD)

児童劇・動画部門 2 作品(全てDVD)

教養部門 6 作品(全てDVD)

計 14 社・100 作品

【教育デジタルコンテンツ】 コンピュータ教材 (DVD・CD)

中学校部門 6 作品

計 2 社・6 作品

以上の作品を対象に、審査は、審査委員を学校や社会教育などの教育現場の指導者、学識経験者、関係機関や団体の代表者や各界の専門家など延べ 35 名に委嘱し、6 月 12 日から 7 月 29 日までの期間に行い、7 月 29 日の最終審査の結果、最優秀作品賞 (文部科学大臣賞) 3 作品、優秀作品賞 30 作品が、それぞれ選ばれた。表彰式と発表会は、後述の教育映像祭中央大会で行われた。

入賞作品は次の通り。

■ 最優秀作品賞 (文部科学大臣賞) 3 作品 ■

【教育映像】

○小学校 (幼稚園含) 部門

[特別活動]

災害ケーススタディ ―とっさの判断! 君ならどうする?― (DVD/86分) 東映(株)

○社会教育部門

[市民生活向]

ここから歩き始める (DVD/34分) 東映(株)

○教養部門

鍛金 ―玉川^{のりお}宣夫のわざ― (DVD/36分) (株)日経映像

■ 優秀作品賞 30 作品 ■

【教育映像】

○小学校 (幼稚園含) 部門

[体育]

小学校体育ショートコンテンツシリーズ 水泳 (DVD/39分) (株)内田洋行

[道徳]

障害のある子 障害のない子 ―ちがいを認めて助け合おう― (DVD/18分) (株)映学社

[特別活動]

なぜ防げないの! 地球温暖化 (DVD/20分) (株)映学社

○中学校部門

[国語]

東書ニュービデオソフト 中学校国語 ⑩古典資料 古典芸能Ⅱ (DVD/47分)
東京書籍(株)

[国語]

中学国語DVD 水の山 富士山 (DVD/18分) (株)NHKエンタープライズ

[社会]

シリーズ映像でみる人権の歴史 第4巻 明治維新と賤民廃止令 (DVD/18分) 東映(株)

[音楽]

中学生の音楽鑑賞2・3年上下共通8

―歌舞伎「勸進帳」/文楽「新版歌祭文」他― (DVD/84分)

(株)NHKエンタープライズ

[保健体育]

思春期のからだの変化と性的成熟

－性的少数者LGBTと共に歩む時代－ (DVD/23分)

(有)アーニ出版

[外国語]

NEW VS NEW HORIZON English Course Daily Scene 1-3

エリカの日常 (DVD/69分)

東京書籍(株)

[道徳]

東書ニュービデオソフト 中学校道徳 ㊸お父さん 起きろ (DVD/10分) 東京書籍(株)

[特別活動]

気象災害と避難方法 －台風・豪雨・土砂災害・落雷・竜巻－ (DVD/20分) (株)映学社

○高等学校部門

[家庭]

新 家庭科ベストセレクション

子どもの成長 －新生児から幼児まで－ (DVD/20分)

(株)NHKエンタープライズ

○社会教育部門

[家庭生活向]

防ごう 虐待シリーズ

防ごう 高齢者虐待 －日常の介護から考える－ (DVD/28分)

東映(株)

[家庭生活向]

防ごう 虐待シリーズ

防ごう 子どもの虐待 －日常の子育てから考える－ (DVD/25分)

東映(株)

[家庭生活向]

命を奪う熱中症 －熱中症予防を検証する－ (DVD/24分)

(株)映学社

[市民生活向]

巧妙化する詐欺手口に備える －だまされないための五箇条－ (DVD/21分) (株)教配

[市民生活向]

気象災害から命を守る －「想定外」は、いま起きるかもしれない－ (DVD/21分)

東映(株)

[市民生活向]

わっかカフェへようこそ －ココロ まじわる ヨリドコロ－ (DVD/35分) 東映(株)

[市民生活向]

女性の力を防災の力へ －女性消防隊の活躍－ (DVD/21分)

(株)映学社

○職能教育部門

NICU・GCUの看護 第1巻

育つことを大切にする環境・基礎知識 (DVD/29分)

(株)ビデオ・パック・ニッポン

周手術期の看護 第2巻 術中編 (DVD/28分)

(株)ビデオ・パック・ニッポン

リスクアセスメントで進める職場の熱中症対策 (DVD/15分) (株)教配

多様性を尊重した職場のコミュニケーションと人権 I
ーハラスメントを生まないためにー (DVD/25分) 東映(株)

出産・育児への理解がない
ー職場のマタニティ・ハラスメントを防ぐー (DVD/26分) (株)映学社

不正を許さない職場づくり 第1巻 若手社員・中堅社員編 (DVD/39分) (株)日経映像

○児童劇・動画部門

光射す空へ (DVD/32分) 東映(株)

○教養部門

ふるさとの文人 長塚 節^{たかし} ー語り継ぐ土のこころー (DVD/30分) (有)茨城ビデオパック

佐賀錦 ー古賀フミのわざー (DVD/30分) (株)桜映画社

【教育デジタルコンテンツ】

○中学校部門

[理科]

指導者用デジタル教科書 新編 新しい科学 3年生 (DVD/WinVista,7,8,8.1,10)

東京書籍(株)

[美術]

指導者用デジタル教科書 中学美術 1 (DVD/Win7,8.1,10)

日本文教出版(株)

2. 中央大会

平成28年9月9日、東京霞ヶ関・東海大学校友会館において、「優秀映像教材選奨」及び「全国自作視聴覚教材コンクール」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者」文部科学大臣表彰及び当協会主催による「視聴覚教育功労者・中央功労者」の日本視聴覚教育協会会長表彰を実施した。「優秀映像教材選奨」文部科学大臣表彰を受賞した作品の中から「ここから歩き始める」<東映>、「鍛金 ー玉川宣夫^{のりお}のわざー」<日経映像>、の2作品の上映を行った。

3. 視聴覚教育功労者の顕彰

(1) 中央功労者

本年の中央功労者は、視聴覚・放送教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献し、永年にわたって功績のあった後藤泰博、住田望、鶴田裕子の3氏に決定。表彰は、中央大会の席上で行った。

(2) 各地功労者

全国の各地域で視聴覚教育の実践、普及または研究開発等に尽力し、視聴覚教育の振興に貢献した者で33名に決定した。

4. 夏休みこども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、「第16回 夏休みこども映画フェア」は、平成28年8月18日(木)、東京・文京シビックホールにおいて開催した。参加者は、都内の小学生及び父兄で、270人の参加を得た。

上映作品は、「かんすけさんとふしぎな自転車」(北星)、「彦一とんちばなし」「ヘレンと共に」(学研教育アイ・シー・ティー)、「むくはとじゅうの名犬物語」(東映)、「那須疏水物語」(桜映画社)、以上5作品を上映した。

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コンクール」を実施する。このコンクールは、昭和49(1974)年に開始され、毎年当協会が主催して全国研究組織団体の共催を得て実施している。

一般財団法人日本視聴覚教育協会主催、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援による平成28年度(第43回)全国自作視聴覚教材コンクールは、全国からの応募総数106作品(小学校部門<幼稚園及び保育所を含む>35作品、中学校部門14作品、高等学校部門7作品、社会教育部門50作品)を対象に、予備審査委員を小学校部門3名、中学校部門3名、高等学校部門3名の学校現場指導者及び社会教育部門3名の社会教育現場指導者に委嘱し、慎重に審査を進め、本審査を7名の有識者及び各団体・機関の代表により8月8日(月)、9日(火)の2日間にわたって行い、最終審査の結果、以下の入賞作品を決定した。

このコンクールは、学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。なお、本コンクールの表彰式及び作品発表会は、9月9日(金)、東京霞が関・東海大学校友会館で開催の「中央大会」の中で実施した。

<小学校部門(幼稚園及び保育所を含む)>

文部科学大臣賞<最優秀賞>

該当作品なし

優秀賞

「仙台箆笥」<映像教材> 仙台市小学校教育研究会視聴覚教育研究部会教材制作委員会B部会

「もりのくまさん」<紙しばい> 宮城県大崎市市民協働推進部防災安全課

「日本地図を覚えよう」<デジタルコンテンツ> 桂木寛(鹿児島県西之表市立古田小学校)

入選

「玉ねぎ農家をたずねよう」<映像教材> 札幌市視聴覚センター

「鉾山で栄えていた西川町」<紙しばい>
放課後子どもプラン 西川小学校子ども教室(山形県西村山郡西川町立西川小学校)

「宇都宮の化石」<映像教材>
宇都宮市立視聴覚ライブラリービデオ教材制作委員会(栃木県)

「川口の文化財たんけん2」<デジタルコンテンツ> 熊谷一之(埼玉県川口市立並木小学校)

「拗音かるた」<かるた> 袋井市教育委員会 子ども支援室「ぬっく」(静岡県)

「ブルーベリー農家の挑戦ー日本の農業の未来ー」<映像教材>
岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会B班(愛知県)

「洪水を防ぐためにー水と共に生きるー」＜映像教材＞
岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会D班（愛知県）

「みっちゃく！地元の新聞社」＜デジタルコンテンツ＞
岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会E班（愛知県）

＜中学校部門＞

文部科学大臣賞＜最優秀賞＞
該当作品なし

優秀賞
該当作品なし

入選

「木の命を活かす」＜映像教材＞ 大脇賢次（宮城県柴田郡）

「芭蕉の心とことばー『おくの細道（尾花沢～大石田）』」＜映像教材＞
北村山視聴覚教育センター（山形県村山市）

「六合一じめ防止プロジェクト」＜映像教材＞ 群馬県吾妻郡中之条町立六合中学校 生徒会

「育てる漁業ー三河湾のクルマエビー」＜映像教材＞
岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会A班（愛知県）

「2015 鳴門市第一中学校人権劇『スダチの苗木』」＜映像教材＞
平成27年度徳島県鳴門市第一中学校 生徒会

＜高等学校部門＞

文部科学大臣賞＜最優秀賞＞
「イモリの発生IVー生命の神秘 発生ー」＜映像教材＞
富山第一高等学校 自然科学部・放送演劇部（富山県富山市）

優秀賞
「清流が育むアジメドジョウ」＜映像教材＞ 岐阜県立益田清風高等学校

「お供馬の走り込みー600年の歴史ー」＜映像教材＞ 愛媛県立今治西高等学校 放送部

入選

該当作品なし

＜社会教育部門＞

文部科学大臣賞＜最優秀賞＞
「中津川菅笠作り」＜映像教材＞ 飯豊町教育委員会（山形県西置賜郡）

優秀賞
「受けつがれる伝統 里塚小唄物語」＜映像教材＞ 札幌市視聴覚センター

「伝統工芸『白鷹板締小拵』」＜映像教材＞ 羽鳥允祥（山形県米沢市）

「夫婦で守る登り窯」＜映像教材＞ 大野進二（山口県山口市）

入選

「40年の眠りからのめざめ『紙芝居・宮内伝説シリーズ第1集』」＜映像教材＞
宮内紙芝居・かるたの会（山形県南陽市）

「創作民話『種まきじいさん』」＜紙しばい＞ たんぼぼ会（山形県飽海郡）

「夢への挑戦 鏑川のカワセミ」＜映像教材＞ 萩原岩雄（高崎市）

「『新沼合併物語』 沼垂・新潟大合併百周年記念映画」＜映像教材＞ なじらね沼垂（新潟市）

「大型紙しばい『梨の実る里』」＜紙しばい＞ にじの会（福井県丹生郡）

「家康と岡崎一家康とともに歩む未来」＜映像教材＞
岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会C班（愛知県）

「郷中教育－薩摩を支える青少年育成－」＜映像教材＞ 九映会（鹿児島県鹿児島市）

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和22（1947）年2月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図るものである。

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、有識者からなる編集委員5氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第70巻4号から第71巻3号まで発行した。

＜主な内容＞

- 第70巻4号 「教育ICT活用研修 eスクール ステップアップ・キャンプ2015 西日本大会 報告
「提言 地域を元気にする社会教育の新しいかたち」「実践報告 依水園をテーマにしたARコンテンツの制作を通して」
- 5号 「文部科学省調査 プログラミング教育に関する調査研究について」「論考 高齢者のテレビ理解から映像の受け手について考える」
- 6号 特集 新しい視聴覚技術 その現状と展望 「どうなる？ 次世代映像メディアの形とゆくえ」「高精細映像技術の現状」「提言 教育日本一のまちづくり」
- 7号 「全国視聴覚教育連盟 研究プロジェクトI—デジタルアーカイブに関する取組事例—」
「提言 マシンリーダブルとアクティブラーニングの赤い糸」
- 8号 「座談会 学習指導要領改訂に向けた『アクティブ・ラーニング』『カリキュラム・マネジメント』をめぐる」
「提言 幼児教育研究センターの設立」
- 9号 「平成28年度 教育映像祭 優秀映像作品と功労者」「平成28年度 全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品発表」
- 10号 「文部科学省調査 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」「平成28年度教育映像祭中央大会 文部科学大臣表彰 視聴覚教育・情報教育功労者」
- 11号 「特集 インクルーシブ教育とICT活用 『インクルーシブ教育システムとICT活用』『合理的配慮としてのICT活用』」
- 12号 「論考『16mmフィルム視聴覚教材』を『歴史視聴覚教材』に再定義する フィルムか

- らの再発見」
- 第 71 巻 1 号 「平成 28 年度 文部科学省共催 e スクール ステップアップ・キャンプ 2016 東日本大会 報告」
- 2 号 「平成 28 年度 第 20 回 視聴覚教育総合全国大会／第 67 回 放送教育研究会全国大会 合同大会 報告」
- 3 号 「平成 28 年度 文部科学省共催 e スクール ステップアップ・キャンプ 2016 西日本大会 報告」

2. 単行本その他の発行、制作及び公開

調査年報等に加え、教育方法改善に関する解説書として平成 16 年に刊行した「授業の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を、Web 上で広報した。

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」(平成 28 年度版)
- 2) 「生涯学習研究 e 事典」(Web)
- 3) 「全国公立視聴覚センター要覧 2016 年版」
- 4) 「視聴覚機器ガイドブック 2017 年版」
- 5) 「平成 28 年度文部科学省委託 ICT を活用した教育推進自治体応援事業(教育メディア等の普及に向けた教育委員会と首長部局の連携に関する調査研究) 報告書」

その他事業

1. 巴町アネックス 2 号館の不動産賃貸業

東京都港区虎ノ門 3 丁目 8 番 27 号 巴町アネックス 2 号館 地上 9 階 地下 1 階 塔屋 1 階の内、当協会が所有する 1 階、2 階、4 階、9 階スペースを賃貸する事業である。

協会が昭和 36 (1961) 年に森ビル株式会社と共同建築で所有していた「視聴覚ビル」(土地面積 134.54 平米、営業坪面積 1、2、9、10 階(合計 944.03 平米))は、耐震性の問題から、大改修を通告された。当協会としては、経済問題等を考慮し、安定を図るため、森ビル株式会社と交渉し、「巴町アネックス 2 号館」(土地面積 118.34 平米、営業坪面積 1、2、4、9 階(合計 569.66 平米))を平成 18 (2006) 年 3 月 27 日付けで等価交換をもって取得した。賃貸運営については、家賃収入の安定化を図るため、森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営している。

2. 子どもの科学への関心を育てる科学映像祭事業

子どもたちの科学への関心を喚起し、カメラの目を通して科学の楽しさ・素晴らしさを理解させ、子どもたちの“科学する心”を育むことを目的とした、子どもたち自身の制作による科学映像作品のコンクール事業である。

「第 15 回全国こども科学映像祭(ビデオコンクール)」は、公益財団法人ニューテクノロジー振興財団、公益財団法人つくば科学万博記念財団、国立研究開発法人科学技術振興機構との共同主催で開催することとし、平成 28 年 6 月 28 日第 1 回運営委員会を開催し、(1)開催要項(案)、(2)審査方針、(3)審査委員の委嘱等について協議し、応募を開始することとした。なお、協会は事務局を担当した。

今回の応募作品は、総計 60 作品、内訳は小学生部門 31 作品、中学生部門 29 作品であった。

11 月 14 日の審査委員会及び 11 月 30 日の運営委員会において、以下の作品が受賞と決定した。

文部科学大臣賞(最優秀作品賞)

<小学生部門>

「竜巻のふしぎ」

玉井大喜 那覇市立曙小学校 2 年(沖縄県)

<中学生部門>

「海の宝石 ウニの秘密～ウニの視覚にせまる～」

内田桜綾 岡崎市立北中学校 2 年(愛知県)

優秀作品賞

<小学生部門>

「雲をつかむ話～レンズ雲ができるしくみ～」 氷見優佳 滑川市立寺家小学校5年(富山県)
「テントウムシのくらし」 清水 律 京都市立桃山小学校2年(京都府)

<中学生部門>

「すごいぞ！菌の力～身近な菌を使って川をきれいにする～」
佐久間香帆 岡崎市立新香山中学校3年(愛知県)
「太井川のホタルを増やす方法」
太子町立中学校社会科学部太井川生物研究班 太子町立中学校1、2年(大阪府)

佳作

<小学生部門>

「ハイビスカス」 佐久間智煌、佐久間裕瑚 八丈町立大賀郷小学校3、4年(東京都)
「世界最強のクマムシ」 中沢 藍 長野市立長沼小学校6年(長野県)

<中学生部門>

「すごいぞ！100m以上飛ぶバッタのひみつ！パートⅣ」
寺尾皓太郎 静岡大学教育学部附属島田中学校2年(静岡県)
「検証 セウォル号の転覆－安全な船旅を願って－」中根有彩 岡崎市立新香山中学校3年(愛知県)

審査委員会特別賞

【地域特有の対象をていねいに調べて記録した努力に対して】

「光るキノコはなぜ光る？～パートⅡ～」 八丈サイエンスクラブ光るキノコ班
八丈町立三原小学校、大賀郷小学校、4年、5年(東京都)

【7年間の研究の成果に対して】

「海の掃除機 アサリの力 PART 7」 内田悠雅 岡崎市立北中学校3年(愛知県)

平成29年1月14日(土)JST東京本部別館ホール(東京都千代田区)において、入賞作品の表彰式、上映会、記念講演会を行なった。以上の成果をまとめ、全国の小中学校へ配布した。

3. 視聴覚教育研究者への井内賞贈呈事業

当協会の創立80周年を記念して設置された「日本視聴覚教育協会・井内賞」は、日本教育メディア学会が選考した、若手研究者の優秀な視聴覚教育に関する論文に対して研究費を授与し、今後の研究推進に寄与することを目的とした年度賞事業である。

以下の受賞が決定し、平成28年11月26日、奈良教育大学において開催された日本教育メディア学会の第23回年次大会総会において授与された。

なお、下記受賞論文を月刊「視聴覚教育」第70巻12号に掲載した。

「初等教育における学校図書館の学習環境の改善－情報活用スキルを育成するための学習環境整備の要件－」「教育メディア研究」(第22巻第1号)塩谷京子(関西大学大学院)・堀田龍也(東北大学大学院)・久保田賢一(関西大学)

4. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業

(1) 文部科学省委託事業「ICTを活用した教育推進自治体応援事業(教育メディア等の普及に向けた教育委員会と首長部局の連携に関する調査研究)」

文部科学省では、教育上価値が高い優れた映像作品で、学校教育等に広く利用されることが適当と認められるものを選定し、併せて教育に利用される映像作品等(以下「教育メディア等」)の質的向上に寄与することを目的として、教育映像等審査を実施している。

教育映像等審査の歴史は古く、教育映像等審査規定(昭和29年文部省令第22号)に基づいた映像作品等の審査が実施されてきている。現在では、年間100本程度の作品が選定されており、新作に

限らず教育現場において活用可能な選定作品はかなりの数に上ると考えられる。

その一方で、教育現場におけるこれらの教育映像作品等を含む教育メディア等の活用状況等については、十分に把握できていない状況である。

これらの教育メディア等を、学校教育や社会教育の現場へ一層の普及を図るためには、全国に約 600 施設ある公立視聴覚センター・ライブラリー等に、教育メディア等の導入・活用状況について調査を行い、実態を把握した上で、普及・活用を検討することが必要であると考えられる。これらの施設は、自治体の条例や規則等により設置根拠が明確な施設であり、地域の教育メディア等に関する公的な施設として、住民の多様な学習に役立つ情報を提供している。

さらに昨今では、従来型の教育メディア等の利用に留まらず、一般社会での ICT の普及を踏まえ、それらを利用した新たな教育メディア等の活用も進んでいることから、教育メディア等の一層の普及を進めるためには、公立視聴覚センター・ライブラリーを所管する教育委員会のみならず、自治体の首長部局の積極的な参画が必要であると考えられる。

本年度は、標記の文部科学省委託調査研究事業に応募し受託することができた。

この調査では、文部科学省教育映像等審査により文部科学省選定及び特別選定となった教育メディア等（一般劇映画を除く）の活用状況等の実態について、全国の視聴覚センター・ライブラリー等に対して調査するとともに、教育委員会と首長部局が綿密に連携してこれらの教育メディア等を積極的に活用している取組事例を収集し、その成果を全国の教育委員会や首長と共有し、学校教育や社会教育の現場で教育メディア等を活用することの魅力や意義、課題等について議論する場を持つことにより、活用の機運醸成を図り、教育メディア等の教育現場等への一層の普及に資することを旨とし、報告書「教育メディア等の普及に向けた教育委員会と首長部局の連携に関する調査研究」にまとめた。

（２）文部科学省委託事業「ICTを活用した教育推進自治体応援事業（ICTを活用した学びの推進プロジェクト 成果取りまとめ）」への協力

平成 27 年度に引き続き、文部科学省委託「ICTを活用した教育推進自治体応援事業（ICTを活用した学びの推進プロジェクト 成果取りまとめ）」を N T T ラーニングシステムズ株式会社（維持会員）と連携し、各委託先自治体における「研修プログラム」及び「モデルカリキュラム」の開発について調査研究成果の取りまとめを行った。

2 年間にわたる実証事業の 2 年目の成果として、①指導力パワーアップコースでは、8 自治体により教員の ICT 活用指導力の向上を目指した「研修プログラム（カリキュラム・研修教材）」の作成が行われ、研修教材の権利処理、また実際の研修場面を収録した映像を含む資料作成のポイントを助言した。② ICT 活用実践コースでは、25 自治体により ICT を活用したモデルカリキュラム（年間指導計画・単元計画等）の作成が行われた。このカリキュラムに位置付けられる授業のうち、ICT 活用効果が高いと想定される授業を検討し、25 自治体において 26 本の授業映像を作成した。この権利処理を含む映像製作のポイントを助言し、事業を監修した。

また、同委託事業「ICTを活用した学びの推進プロジェクト」①指導力パワーアップコース 8 自治体 ② ICT 活用実践コース 25 自治体による成果報告会が実施され、当協会は日本視聴覚教具連合会と連携し、来場者に向けた「ICT教材・機材体験展示会」を開催した。

平成 28 年度「ICTを活用した教育推進自治体応援事業（ICTを活用した学びの推進プロジェクト 指導力パワーアップコース・ICT活用実践コース）」に係る成果報告会

1. 期 日 平成 29 年 2 月 14 日
2. 場 所 文部科学省東館講堂ホワイエ
3. 参加者 245 名
4. 出展社 25 社

（３）全国 ICT 教育首長協議会の運営への協力

平成 27 年 11 月 10 日につくば市が中心となり、ICT 教育を推進する首長が集まって、「つくば市 ICT 教育全国首長サミット」を開催し、「つくば宣言」を採択した。そこで、未来の子供たちのために教育環境整備の充実の重要性の考えを持つ各自治体首長が参加し、これまでの取組や今後の展望など意見交換を行う場を設け、自治体相互の緊密な連携のもと、先進的 ICT 教育の研究および具体化を図ることにより、教育の質的向上に必要な ICT 機器の整備および制度改革の推進に資することを目的とし「全国 ICT 教育首長協議会」を設立した。

全国 103 自治体の首長が賛同して平成 28 年 8 月 3 日に発足した。10 月 19 日には 107 の自治体が加盟し「全国 ICT 教育首長協議会」総会・活動方針検討会が機械振興会館（東京都港区）で開催され、規約の審議、会長をはじめ役員を選出、事業計画が決定した。当法人は協議会の事務局を担当し、運営について協力することになった。平成 29 年 2 月 22 日には、協議会の主たる行事である「全国 ICT 教育首長サミット」が東京国際交流館 プラザ平成（東京都江東区）で開催され、新たに創設された「2017 日本 ICT 教育アワード」の文部科学大臣賞及び協議会会長賞の贈呈、ICT 機器・環境の展示などが行われた。協会は事務局を務め、協議会の運営に協力した。

5. 子ども教材開発事業

平成 13（2001）年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構（当時・国立オリンピック記念青少年総合センター）が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための教材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。平成 28 年度については不採用であったことから、既開発教材の普及活動を精力的に進めた。

（1）既開発教材の普及活動

○Web 教材「スマホの落とし穴ー親子・地域で考えようー」（平成 26・27 年度開発）

同教材は、保護者向け Web コンテンツ、子ども向け Web コンテンツ（ドラマ）、子ども向け DVD コンテンツからなり、親子によるグループインタビュー、小中学生のスマートフォンに関する問題を題材にしたドラマ 6 編（各 4 分～6 分）のオムニバス形式で構成し、子どもたちが各話のドラマを見た後に、家族や友達と話し合い、現状認識と今後の対応を考えるとともに、各ドラマには、それぞれ専門家によるアドバイス情報を用意し、子どもたちとの話し合い後に視聴して問題解決の参考となるように制作している。普及活動にあたっては、ホームページにアップし、同時に子ども向け DVD を放課後子ども教室や、視聴覚センター・ライブラリー、児童館などへ計 3,000 か所に無料配布している。28 年 4 月 1 日～29 年 3 月 31 日までに 3,433 件のアクセス数があった。要望により新たに有料配布した DVD は 31 枚であった。

<http://www.javea.or.jp/sumaho/drama/>

○Web 教材「けん玉で楽しくあそんでみよう」（改修版）（平成 26 年度開発）

平成 26 年度に、10 年前に製作した「けん玉で楽しくあそんでみよう」CD-ROM 版のコンテンツをインターネットで利用できる Web コンテンツに改変して提供する教材の開発を行った。普及活動の 3 年目にあたり、ホームページ上で教材を提供するとともに、内容及び活用方法を紹介するとともに、月刊「視聴覚教育」誌上の教材情報欄に複数回掲載するなど、普及活動を行い、28 年 4 月 1 日～29 年 3 月 31 日までに 3,205 件のアクセス数があった。

<http://www.javea.or.jp/kendama/>

6. ICT を活用した社会通信教育に関する研究

平成 25 年度文部科学省委託事業「社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムに関する調査研究」を受託し、「ICT を活用した共通利用システムの在り方等に関する報告書」としてまとめ、一定の成果を得た。

報告書では、社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムを稼働させるための「プラットフォーム」の構築と管理・運営の必要性が述べられている。本年度は、協力体制のとれる企業に対して社会通信教育において共通利用が効果的な ICT 活用システムについてヒアリングを行うなど可能性について調査を進めた。

7. ICT CONNECT 21（みらいのまなび共創会議）

ICT CONNECT 21 は、「学習・教育オープンプラットフォーム」に関する技術の標準等を策定し、その普及を図り、教材コンテンツや教育 ICT サービス等の流通や利活用を促進させることを主目的に、ICT 教育活用関連団体・企業が中心となって平成 27 年度に任意団体として発足し、平成 29 年 2 月 13 日には一般社団法人として新たに発足した。当法人は視聴覚教育関係団体として同会議に参画し、事業の推進に協力した。

8. 賛助会員のための活動

当協会の賛助会員（維持会員、研究会員）に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、調査研究事業における研究発表会や全国大会等の機会についての情報提供を積極的に行った。また、当協会の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充・確保に努めた。

9. 後援事業等

- 「日本こども映画コンクール」後援（毎日映画社）
- 「日本情報科教育学会 第9回全国大会」後援（日本情報科教育学会）
- 「New Education Expo 2016」後援（New Education Expo 実行委員会）
- 「第29回すかがわ国際短編映画祭」後援（須賀川市教育委員会ほか）
- 「第58回科学技術映像祭」後援（(公財)日本科学技術振興財団ほか）
- 「普通教室整備に向けての教育ICTセミナー」後援（日本教育新聞社）
- 「第42回全日本教育工学研究協議会全国大会<佐賀大会>後援（日本教育工学協会）
- 「関西教育ICT展」協賛（JAPET&CEC）
- 「eラーニングアワード2016フォーラム」協賛（日本工業新聞社ほか）
- 「平成28年度佐賀県ICT利活用教育フェスタ」共催（佐賀県教育委員会）

10. 庶務の概要

(1) 役員会等に関する事項

1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 28, 6, 16 (第261回)	1. 平成27年度事業報告書(案)について 2. 平成27年度計算書類(案)について 3. 監査報告について 4. 公益目的支出計画実施報告書等について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
平成 28, 6, 27 (第262回)	1. 会長及び常務理事の選定(案)について	原案どおり承認された
平成 29, 1, 31 (第263回)	1. 第166回評議員会(臨時評議員会)の開催の決議について	提案のとおり可決された
平成 29, 3, 13 (第264回)	1. 平成29年度事業計画書(案)について 2. 平成29年度収支予算書(案)について 3. 基本財産取り崩しについて 4. 定時評議員会の招集の決定について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 28, 6, 23 (第165回)	1. 平成27年度事業報告書(案)について 2. 平成27年度計算書類(案)について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について 5. 任期満了に伴う理事及び監事の選任 6. 任期満了に伴う評議員の選任	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。
平成 29, 3, 13 (第166回) 臨時	1. 基本財産の取り崩しについて	原案どおり承認された。

(2) 契約に関する事項

1) 定期建物賃貸借契約

平成 27 年 3 月 31 日において「一丁目森ビル」の賃貸借契約満了により、転出を要請され、新しい所在場所について森ビルより「虎ノ門 P F ビル」が提示された。諸事勘案した結果、その提案を受け平成 27 年 3 月 25 日に森ビル株式会社と定期建物賃貸借契約を締結した。

賃貸借期間 平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日 面積 地下 1 階 219.67 m²

(3) 寄附金に関する事項

該当なし

(4) 主務官庁指示に関する事項

該当なし

(5) その他特記事項

1) 協会賛助会員 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

維持会員 49 (団体・社)

前年度 53 (団体・社)

研究会員 18 (機関・団体・社・個人)

前年度 19 (機関・団体・社・個人)

附録

1. 役員等に関する事項

H29. 3. 31 現在

役名	氏名	就任年月日	略歴
会長	生田 孝至	H 20. 7. 1	新潟大学名誉教授
常務理事	岡部 守男	H 6. 7. 1	
理事	赤堀 侃司	H 22. 7. 1	東京工業大学名誉教授
同	黒田 壽二	H 9. 12. 4	金沢工業大学学園長・総長
同	銭谷 眞美	H 24. 6. 22	東京国立博物館長
同	山本 恒夫	H 16. 6. 14	筑波大学名誉教授
監事	片屋 博信	H 28. 6. 23	東京書籍株式会社ICT事業本部第二制作部部長
同	楠木 健	H 28. 6. 23	NTTコミュニケーションズ株式会社取締役第三営業本部長

役名	氏名	略歴
評議員	浅井 経子	八洲学園大学教授
同	坂井 知志	常磐大学教授
同	篠原文陽児	東京学芸大学名誉教授
同	伊藤 敏朗	東京情報大学教授
同	波多野 和彦	江戸川大学教授
同	村上 長彦	全国視聴覚教育連盟専門委員長
同	井口 磯夫	日本視聴覚教具連合会会長
同	木村 照彦	公益社団法人映像文化製作者連盟副会長
同	大久保 昇	㈱内田洋行取締役社長
同	山口 浩	東映㈱教育映像部長執行役員
同	松川 和義	パナソニックシステムソリューションズジャパン㈱常務執行役員

役名	氏名	略歴
名誉会長	井上 孝美	元文部事務次官

役名	氏名	略歴
顧問	中野 照海	国際基督教大学名誉教授
同	清水 康敬	東京工業大学名誉教授

2. 事務局職員名簿

H29. 3. 31 現在

職務	氏名	就任年月日	担任事務	備考
事務局長兼編集長	下川 雅人	S 60. 1. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐藤 正	S 62. 8. 1	国際交流、研究会、出版	
経理担当主務	久永 直人	H 13. 10. 1	経理、庶務、団体関係	
事務職員	尾島 美枝	H 12. 4. 1	出版、自作教材	
事務職員	郡谷 寿英	H 19. 4. 1	研究・開発	
事務職員	渡邊 恭子	H 26. 4. 1	庶務一般	